

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-009

PDCA	事務事業名	賦課徴収一般事務	部課等名	福祉部 国保年金課 医療福祉担当	担当	藤井		
					内線等	382		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実						
		基本施策： 2. 地域医療体制						
		単位施策： (3) 高齢者の医療制度の安定した運営						
	根拠法令等	個別施策： ①制度の周知と安定的な運営						
対象・目的	高年齢者の医療の確保に関する法律、半田市後期高齢者医療に関する条例他							
目的を達成するための手段・活動内容	75歳以上（及び一定の障がいのある65歳以上）の後期高齢被保険者に保険料額の決定通知書を送付し、保険料を遅滞なく徴収する。徴収方法は年金からの支払い（特別徴収）、もしくは納付書や口座振替での支払い（普通徴収）とする。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		30年度	元年度	2年度	単位	
		①保険料額決定通知書発送件数		16,286	16,695	16,797	件	
		②保険料納付書（期別）発送件数		5,135	5,380	5,078	件	
		③保険料額変更通知書発送件数		930	934	1,077	件	
		事業費		1,913	1,831	1,849	千円	
		人件費		6,066	5,971	6,890	千円	
		総事業費		7,979	7,802	8,739	千円	
		活動単位当たりのコスト		30年度	元年度	2年度	単位	
	①保険料額通知にかかる1件当たりのコスト		86	80	81	円		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		30年度	元年度	2年度	単位	
		①保険料収納率	実績値	99.98	100.00	100.03	%	
			目標値	99.96	99.98	99.98		
		②普通徴収口座振替率	実績値	74.54	74.37	76.88	%	
目標値			75.00	75.00	75.00			
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
	事業の評価・課題	A						
		保険料の軽減措置の縮小など、制度が年々改定される中、後期高齢被保険者に対する納入通知への案内文同封や、市報・ホームページでの広報により、保険料額や納付方法について分かりやすく周知することができた。また、保険証送付時の口座振替依頼書の同封や保険料の問い合わせ、窓口来庁時の勧奨を行うことで、口座振替率については目標値を上回り、保険料納付書発送件数を減少させることができた。収納率については、収納課と連携して市税を含む恒常的な滞納者などに対して、滞納折衝の強化や電話催告等を行い、滞納分の解消、現年度分の滞納の抑制に努めることができた。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
			保険料軽減措置の縮小、2年ごとに実施される保険料率の改定による保険料の制度改正について、決定通知などに案内文を同封するほか、市報・ホームページにより保険料について分かりやすく周知する。口座振替については文書案内だけでなく、保険証送付時に口座振替依頼書を同封するほか、窓口や電話応対時などの機会に口座振替を推進していくことで、安定した財源の確保とともに事業費の節減に努める。滞納者に対しては、早期からのきめ細やかな対応を継続的に行うほか、中長期及び高額滞納案件については、年々対象者数が減少しているが、収納課と連携した更なる滞納処分の強化により滞納額の縮減に取り組んでいく。					
		令和3年度の目標	成果指標		目標値		単位	
			①保険料収納率		99.98		%	
②普通徴収口座振替率			77.00		%			